

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年4月27日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東証・大証市場第一部
 コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 千葉 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 山田 修司 TEL (087)821-5061
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年3月期	592,142 (0.0)	5,789 (△90.4)	△1,858 (-)	△9,357 (-)
23年3月期	592,123 (8.6)	60,022 (41.5)	47,987 (34.2)	23,646 (7.1)

(注) 包括利益 24年3月期 △6,738百万円(-%) 23年3月期 19,516百万円(5.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△45.21	—	△2.8	△0.1	1.0
23年3月期	111.24	—	6.6	3.5	10.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 190百万円 23年3月期 382百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,375,197	326,815	23.7	1,585.55
23年3月期	1,379,859	351,384	25.4	1,684.42

(参考) 自己資本 24年3月期 326,595百万円 23年3月期 351,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	81,605	△75,074	△3,893	8,164
23年3月期	145,608	△89,364	△57,566	5,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	12,768	53.9	3.6
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	12,457	—	3.7
25年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成25年3月期の配当については未定としております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

伊方発電所の再稼働時期を見通すことが難しい状況にあることなどから、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）24年3月期 223,086,202株 23年3月期 228,086,202株
 ② 期末自己株式数 24年3月期 17,103,448株 23年3月期 19,606,045株
 ③ 期中平均株式数 24年3月期 206,958,796株 23年3月期 212,577,000株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	541,273	(2.0)	△ 2,212	(-)	△ 8,557	(-)	△ 11,633	(-)
23年3月期	530,745	(7.7)	53,255	(49.0)	42,813	(41.9)	20,805	(8.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△ 55.77	—
23年3月期	97.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,313,106	283,037	21.6	1,363.31
23年3月期	1,316,794	309,878	23.5	1,474.85

(参考) 自己資本 24年3月期 283,037百万円 23年3月期 309,878百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

伊方発電所の再稼働時期を見通すことが難しい状況にあることなどから、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

- ・ 本資料の発表日現在において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。
- ・ 業績予想に関する事項については、添付資料の7ページ「Ⅱ. 次期の見通し」をご参照ください。
- ・ 当社は、平成24年5月8日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
I. 当期の概要	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
(3) 利益配分	6
II. 次期の見通し	7
(1) 業績	7
(2) 配当	7
III. キャッシュ・フロー指標のトレンド	7
IV. 財政状態及び経営成績の分析	8
(1) 財政状態の分析	8
(2) 経営成績の分析	8
V. 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 経営の基本方針	12
(2) 経営戦略及び対処すべき課題	12
(3) 経営目標	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 追加情報	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績

I. 当期の概要

(1) 経営成績

① 電力需要

電灯電力需要は、前年度に比べ 2.3%減の 284億44百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、前年の猛暑による需要増の反動に加え、東日本大震災を契機とした節電の影響などから、3.3%減となりました。電力は、事務所・店舗向けなどの業務用電力が、電灯と同様の理由から 3.2%の減となる一方、産業用の大口電力が、ほぼ横ばいの 0.2%増となり、電力計では 1.7%の減となりました。

また、電力他社への融通送電等は、前年度に比べ 17.9%減の 42億8百万 kWh となりました。

この結果、合計では、前年度に比べ 4.6%減の 326億52百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	22年度 (A)	23年度 (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	10,130	9,793	△ 337	△ 3.3
電 力	18,970	18,651	△ 319	△ 1.7
(うち業務用電力)	(6,560)	(6,348)	(△ 212)	(△ 3.2)
(うち大口電力)	(8,220)	(8,237)	(17)	(0.2)
計	29,100	28,444	△ 656	△ 2.3
融 通 等	5,123	4,208	△ 915	△17.9
合 計	34,223	32,652	△1,571	△ 4.6

② 電力供給

水力発電電力量は、当年度が豊水となったことから、前年度に比べ 10.2%増の 36億11百万 kWh となりました。

原子力発電電力量は、伊方発電所の再稼働遅れにより、前年度に比べ 58.4%減の 66億98百万 kWh となりました。

この結果、火力発電電力量は、前年度に比べ 39.7%増の 250億28百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	22年度 (A)	23年度 (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率	92.8%	113.6%	20.8%	
水 力	3,277	3,611	334	10.2
設備利用率	90.9%	37.7%	△53.2%	
原 子 力	16,104	6,698	△9,406	△58.4
火 力	17,913	25,028	7,115	39.7
(石 炭)	(13,597)	(17,395)	(3,798)	(27.9)
(石油ほか)	(4,316)	(7,633)	(3,317)	(76.9)
新 エ ネ	467	502	35	7.6

③ 収 支

営業収益(売上高)については、燃料価格の上昇による燃料費調整額の増加などに伴い、電気事業が増加したものの、その他事業が減少したため、前年度並みの5,921億円となりました。

一方、営業費用については、坂出發電所LNGプロジェクト関連の減価償却費などが減少したが、伊方発電所の再稼働遅れに伴う火力発電受電量の増や燃料価格の上昇により需給関連費(燃料費+購入電力料)が大幅に増加したことなどから、前年度に比べ542億円(10.2%)増加の5,863億円となりました。

この結果、営業利益は、前年度に比べ、543億円(△90.4%)減益の57億円となり、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は、18億円の損失、法人税等差引き後の当期純損益は、93億円の損失となりました。

(単位:億円、%)

			22年度 (A)	23年度 (B)	比 較	
					前年差(B-A)	伸び率
営業 収益	電気 事業	電灯電力収入	4,629	4,662	33	0.7
		融通収入ほか	568	621	53	9.4
		小 計	5,198	5,284	86	1.7
	そ の 他 事 業	723	637	△86	△11.9	
	合 計	[5,307] 5,921	[5,412] 5,921	[105] 0	[2.0] 0.0	
営業 費用	電気 事業	人 件 費	570	616	46	7.9
		燃 料 費	754	1,292	538	71.3
		購入電力料	654	866	212	32.5
		減価償却費	744	652	△92	△12.3
		修 繕 費	658	640	△18	△2.7
		原子力バックログ費用	199	129	△70	△34.9
		その他費用	1,072	1,083	11	1.1
		小 計	4,653	5,282	629	13.5
	そ の 他 事 業	667	580	△87	△12.9	
合 計	[4,774] 5,321	[5,434] 5,863	[660] 542	[13.8] 10.2		
営 業 利 益			[532] 600	[△22] 57	[△554] △543	[-] △90.4
支 払 利 息 ほか			120	76	△44	△36.5
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)			[428] 479	[△85] △18	[△513] △497	[-] -
湯水準備金引当			-	18	18	-
特 別 損 失			88	-	△88	-
法 人 税 ほか			155	56	△99	△63.4
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)			[208] 236	[△116] △93	[△324] △329	[-] -

(注) [] 内は、四国電力単独決算値

〈参考〉燃料価格の諸元

原油C I F	84 \$ /b	114 \$ /b	30 \$ /b
石炭C I F	114 \$ /t	143 \$ /t	29 \$ /t
為替レート	86 円/\$	79 円/\$	△7 円/\$

(2) 財政状態

① 資産・負債・純資産

資産は、償却進捗などにより、前年度末に比べ 47 億円減少の 1 兆 3,751 億円となりました。

また、負債は、社債・借入金などが増加したため、前年度末に比べ 199 億円増加の 1 兆 483 億円となりました。

一方、純資産は、当期純損失の計上や配当金の支払いなどにより、前年度末に比べ 245 億円減少の 3,268 億円となりました。

(単位：億円)

	22年度末 (A)	23年度末 (B)	増 減 (B-A)
資 産	13,798	13,751	△ 47
負 債 (うち社債・借入金)	10,284 (6,578)	10,483 (6,718)	199 (140)
純 資 産 (うち利益剰余金)	3,513 (2,212)	3,268 (1,859)	△ 245 (△ 353)

<自己株式の取得および保有状況>

	株 数	金 額
22年度末残高	1,961万株	494億円
取 得	249万株	43億円
消 却	△ 500万株	△ 123億円
23年度末残高	1,710万株	414億円

② キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー(収入)は、減価償却による回収などにより、816億円となりました。

投資キャッシュ・フロー(支出)は、事業用資産の維持・更新投資などにより、750億円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを差引き後のフリー・キャッシュ・フローは、65億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローについては、配当金の支払いや自己株式の取得を行う一方、社債・借入金を調達したことから、差引き38億円の支出となり、手元資金が26億円増加しました。

		(注) プラスは収入、△は支出		(単位: 億円)
		22年度 (A)	23年度 (B)	差 引 (B-A)
営業キャッシュ・ フロー	経 常 損 益	479	△ 18	
	減 価 償 却 費	845	750	
	そ の 他	130	83	
	計	1,456	816	△ 640
投資キャッシュ・ フロー	設 備 投 資	△ 704	△ 738	
	投 融 資	△ 189	△ 12	
	計	△ 893	△ 750	143
フリー・キャッシュ・フロー		562	65	△ 497
財務キャッシュ・ フロー	配 当 金 支 払 額	△ 107	△ 135	
	自 己 株 式 取 得 額	△ 178	△ 43	
	社 債 ・ 借 入 金	△ 289	140	
	計	△ 575	△ 38	
手 元 資 金 の 増 減 額		△ 13	26	

(3) 利益配分

① 基本方針

安定的な配当と自己株式の取得・消却の継続的な実施を株主還元の基本としております。

② 配 当

平成23年度の間配当は、1株につき30円としました。
期末配当についても、1株につき30円を予定しております。

③ 自己株式の消却

23年度において、249万株の自己株式を取得するとともに、500万株の消却を実施しました。

II. 次期の見通し

(1) 業 績

伊方発電所の再稼働時期を見通すことが難しい状況にあることなどから、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

(2) 配 当

中間、期末ともに未定としております。今後、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

III. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
自 己 資 本 比 率	26.3%	27.1%	26.0%	25.4%	23.7%
時価ベースの自己資本比率	48.0%	42.5%	41.3%	34.2%	34.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	5.5	5.4	4.5	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	11.0	12.2	14.7	8.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出している。

※ 有利子負債は、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金および商業・ペーパーを対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

IV. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態の分析

◇ 財政状態の推移 ()内は、対前年度末増減額 (単位：億円)

	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末
資 産	(△150) 14,207	(△151) 14,056	(△225) 13,831	(△ 33) 13,798	(△ 47) 13,751
社債・借入金	(△149) 7,121	(△216) 6,905	(△ 38) 6,867	(△289) 6,578	(140) 6,718
自 己 資 本	(△148) 3,739	(71) 3,810	(△209) 3,601	(△ 90) 3,511	(△246) 3,265
自己資本比率	26.3%	27.1%	26.0%	25.4%	23.7%
有利子負債倍率	1.9倍	1.8倍	1.9倍	1.9倍	2.1倍

(注) 有利子負債倍率=社債・借入金/自己資本

< 資 産 > 償却進捗による事業用資産の減少などにより、23年度末残高は、19年度末に比べ456億円(△3.2%)の減少となっています。

< 社債・借入金 > 社債・借入金の削減などにより、23年度末残高は、19年度末に比べ403億円(△5.7%)の減少となっています。

< 自 己 資 本 > 自己株式の取得に加え、当期が純損失となったことなどから、23年度末残高は、19年度末に比べ、474億円(△12.7%)の減少となっています。

以上の結果、23年度末の自己資本比率は、19年度末に比べ2.6%低下し23.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

◇ 経営成績の推移 []内は対前年度増減率 (単位：億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
売 上 高	[6.7%] 6,181	[2.8%] 6,351	[△14.1%] 5,453	[8.6%] 5,921	[0.0%] 5,921	
営 業 利 益	[△ 9.9%] 542	[0.0%] 542	[△21.8%] 424	[41.5%] 600	[△90.4%] 57	
事 業 利 益 (経常利益+支払利息)	[△ 7.4%] 583	[△ 0.7%] 579	[△20.6%] 460	[25.9%] 579	[△86.6%] 77	
総 資 産	[△ 1.1%] 14,207	[△ 1.1%] 14,056	[△ 1.6%] 13,831	[△ 0.2%] 13,798	[△ 0.3%] 13,751	
総 資 産 利 益 率						
	事業利益 総 資 産	4.1%	4.1%	3.3%	4.2%	0.6%
売 上 高 営 業 利 益 率	営業利益 売 上 高	8.8%	8.5%	7.8%	10.1%	1.0%
備 考			20年9月 電気料金 の見直し		東日本大震災 の影響に伴う 原子力の稼働減	

< 総資産利益率 > 22年度までは、概ね4%前後で推移していたが、23年度は、伊方発電所の再稼働遅れにより事業利益(経常利益+支払利息)が大幅に減少したことから、0.6%に低下しています。

V. 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

(1) 経済環境に係るリスク

① 経済・社会情勢、天候

当社グループの連結売上高の約9割を占める電気事業において、販売電力量は、経済・社会情勢や天候による影響を受ける可能性があります。特に冷夏・暖冬となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 火力発電用燃料価格の変動

火力発電用燃料である原油、石炭などの価格は、国際市況や為替相場の動向等により変動しますが、燃料価格および為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、当社グループの業績に及ぼす影響は限定的なものと考えられます。

ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利変動

当社グループの有利子負債残高は、平成23年度末で6,718億円となっており、今後の金利変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、当社グループの有利子負債残高の大半は、固定金利に基づく長期資金であること等から、金利変動による当社グループの業績への影響は限定的なものと考えられます。

(2) 電気事業を取り巻く環境変化に係るリスク

① エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制などの変更

政府は、東日本大震災を契機に、これまでのエネルギー政策の見直しや電気事業制度の改革、原子力規制の変更などを検討していることから、その内容次第では、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 競争の進展

電気事業においては、自由化範囲が段階的に拡大されてきたが、当社は、グループを挙げて、営業力の強化と低コスト構造の構築に努めているため、当面、その影響は限定的と考えています。しかし、今後の競争の進展具合によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ バックエンド費用

使用済燃料の再処理費、放射性廃棄物の処分費、原子力発電施設の解体費などの原子力バックエンド費用については、国による制度措置等により不確実性が低減されていますが、今後の制度措置等の見直し、制度外の将来費用の見積額の増加、再処理施設等の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 環境規制の強化

電気事業においては、原子力発電やLNG火力発電の導入などを通じて温室効果ガスの削減をはかっていますが、今後、低炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合は、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 事業活動に係るリスク

① 原子力発電所の停止に伴う需給関連費などの増加

東日本大震災以降、定期検査中の原子力発電所の再稼働が見通せないことから、代替する火力発電の需給関連費の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 設備・操業のトラブル

電気事業を中心とする当社グループでは、高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施しています。また、災害リスクを検討し、最新の知見を反映した設備の安全性確保対策を適宜、適切に実施しています。しかしながら、大規模な地震・津波・台風等の自然災害のほか、故障、事故等により、設備の損傷や操業トラブルが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 電気事業以外の事業

電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めていますが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性があります。

④ 情報の管理

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報管理のルール・体制・システムを整備するとともに、従業員に教育を実施するなど、厳正な管理に努めていますが、こうした情報が社外へ漏洩した場合は、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、将来にわたって地域と共に持続的成長を遂げていくことを目指し、「エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供しつづけることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献する」というグループミッションを掲げるとともに、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる「マルチユーティリティー企業グループ」への変革・成長をはかってまいります。

こうした活動に加え、社会的価値の一層の向上をはかる観点から、電力の安定供給はもとより、コンプライアンスの徹底や環境保全といったCSR活動にも積極的に取り組むことにより、引き続きお客さまや株主・投資家の皆さまから、信頼され、評価・選択される企業グループを目指してまいります。

(2) 経営戦略及び対処すべき課題

昨年3月に発生した東日本大震災に伴う東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を契機に、原子力、さらには電力会社に対する社会の見方は厳しいものになっております。

当社におきましても、定期検査に伴い停止した伊方発電所の再稼働が大幅に遅れており、厳しい需給運用を迫られるとともに、燃料費が大幅に増加したことなどにより、当年度は創業期以来の赤字決算となるなど、極めて厳しい経営状況が続いております。

また、エネルギー政策や電気事業制度を巡る論議が政府を中心に進められるなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。

こうした状況を踏まえ、当社グループにおきましては、以下の重点課題に注力することとしております。

当社グループは、福島第一原子力発電所の事故を真摯に受け止め、伊方発電所の安全と安心の確保に万全を期すため、緊急時における電源確保対策、津波による浸水への対策を進めるとともに、万が一の事態に備えた対応訓練を行うなど、ハード・ソフト両面からの対策に全力で取り組んでおります。さらに、地震の揺れに対する耐震裕度向上対策など当社独自の施策を鋭意進めております。今後とも、新たな知見が得られた場合には、適宜、追加的な安全対策を講じてまいります。

当社といたしましては、このような取り組みを通じて、地域の皆さまのご理解をいただきながら、伊方発電所の運転正常化を早期に実現し、電力需給の安定確保に努めてまいります。

また、当社グループは、電気事業を巡る中長期の環境変化に機動的かつ適切に対応し、「低廉で良質な電気を安定的にお届けすることで地域の発展に貢献する」という基本的使命を着実に遂行していくことができるよう、経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

具体的には、

- ・ 将来にわたる電力の安定供給の実現に向けて、坂出發電所2号機LNGリプレース計画の着実な推進や、国のエネルギー政策の動向等を踏まえた、新たなエネルギーミックスのあり方の検討
- ・ 電力の安定供給を堅持しながら、電気事業制度改革等にも適切に対応できるよう、従来の発想に捉われることのない経営全般にわたる一段の効率化などについて、先見的に取り組んでまいります。

(3) 経営目標

平成23年2月に策定した「中期経営構想2015」において、

- 平成23～27年度の5年間平均でROA（総資産利益率）4%以上を達成する
- 平成27年度までの各年度末において、自己資本比率を25～30%の範囲とする
- 平成23～27年度の5年間累計で、6,300億円以上のキャッシュ・フローを獲得し、その有効活用をはかる

ことを財務指標における総合目標として設定しております。

こうしたなか、当面は原子力の稼働をはじめとして当社グループの事業運営の先行きが見通し難い状況にありますが、目標水準を目指して最大限努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,280,418	1,252,028
有形及び無形固定資産	891,194	865,491
水力発電設備	70,340	67,840
汽力発電設備	95,962	89,080
原子力発電設備	110,123	104,134
送電設備	172,765	165,174
変電設備	92,601	91,250
配電設備	208,573	207,060
その他の固定資産	128,402	121,192
建設仮勘定及び除却仮勘定	12,426	19,759
核燃料	127,822	138,402
装荷核燃料	21,353	25,834
加工中等核燃料	106,469	112,568
投資その他の資産	261,400	248,134
長期投資	45,748	46,050
使用済燃料再処理等積立金	125,535	121,928
繰延税金資産	44,465	35,110
その他	45,662	45,057
貸倒引当金	△11	△11
流動資産	99,441	123,168
現金及び預金	5,526	8,164
受取手形及び売掛金	51,575	45,809
たな卸資産	22,278	35,952
繰延税金資産	6,415	8,759
その他	15,144	27,483
貸倒引当金	△1,498	△3,000
資産合計	1,379,859	1,375,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
固定負債	865,861	795,581
社債	319,949	279,954
長期借入金	257,846	234,625
退職給付引当金	21,248	21,174
使用済燃料再処理等引当金	134,157	129,091
使用済燃料再処理等準備引当金	6,662	7,282
役員退職慰労引当金	1,925	1,717
資産除去債務	98,329	100,843
その他	25,742	20,892
流動負債	162,614	250,983
1年以内に期限到来の固定負債	52,602	70,971
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	70,000
支払手形及び買掛金	23,262	39,513
未払税金	21,629	7,700
その他	36,120	44,797
特別法上の引当金	—	1,817
濁水準備引当金	—	1,817
負債合計	1,028,475	1,048,382
純資産の部		
株主資本	352,529	325,342
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	221,201	185,992
自己株式	△49,422	△41,400
その他の包括利益累計額	△1,360	1,253
その他有価証券評価差額金	2,632	3,093
繰延ヘッジ損益	△3,993	△1,840
少数株主持分	215	219
純資産合計	351,384	326,815
負債純資産合計	1,379,859	1,375,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業収益	592,123	592,142
電気事業営業収益	519,807	528,401
その他事業営業収益	72,315	63,741
営業費用	532,100	586,352
電気事業営業費用	465,390	528,258
その他事業営業費用	66,709	58,094
売上原価	58,259	50,256
販売費及び一般管理費	8,450	7,837
営業利益	60,022	5,789
営業外収益	4,311	3,962
受取配当金	507	600
受取利息	2,549	2,482
持分法による投資利益	382	190
その他	872	688
営業外費用	16,347	11,610
支払利息	9,938	9,636
有価証券評価損	1,925	201
子会社事業損失	3,177	—
その他	1,305	1,773
経常利益又は経常損失(△)	47,987	△1,858
繰水準備金引当又は取崩し	—	1,817
繰水準備金引当	—	1,817
特別損失	8,811	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,811	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	39,175	△3,675
法人税、住民税及び事業税	20,787	△18
法人税等調整額	△5,262	5,695
法人税等合計	15,524	5,676
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	23,650	△9,352
少数株主利益	4	4
当期純利益又は当期純損失(△)	23,646	△9,357

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	23,650	△9,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△873	540
繰延ヘッジ損益	△3,207	2,153
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	△79
その他の包括利益合計	△4,133	2,614
包括利益	19,516	△6,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,512	△6,742
少数株主に係る包括利益	4	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	145,551	145,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,551	145,551
資本剰余金		
当期首残高	35,198	35,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
利益剰余金		
当期首残高	221,059	221,201
当期変動額		
剰余金の配当	△10,798	△13,513
当期純利益又は当期純損失(△)	23,646	△9,357
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△12,851	△12,338
連結範囲の変動	146	—
当期変動額合計	142	△35,209
当期末残高	221,201	185,992
自己株式		
当期首残高	△44,425	△49,422
当期変動額		
自己株式の取得	△17,857	△4,319
自己株式の処分	9	3
自己株式の消却	12,851	12,338
当期変動額合計	△4,996	8,021
当期末残高	△49,422	△41,400
株主資本合計		
当期首残高	357,383	352,529
当期変動額		
剰余金の配当	△10,798	△13,513
当期純利益又は当期純損失(△)	23,646	△9,357
自己株式の取得	△17,857	△4,319
自己株式の処分	9	2
連結範囲の変動	146	—
当期変動額合計	△4,853	△27,187
当期末残高	352,529	325,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	3,558	2,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△925	461
当期変動額合計	△925	461
当期末残高	2,632	3,093
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△785	△3,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,207	2,153
当期変動額合計	△3,207	2,153
当期末残高	△3,993	△1,840
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,772	△1,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,133	2,614
当期変動額合計	△4,133	2,614
当期末残高	△1,360	1,253
少数株主持分		
当期首残高	—	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	4
当期変動額合計	215	4
当期末残高	215	219
純資産合計		
当期首残高	360,156	351,384
当期変動額		
剰余金の配当	△10,798	△13,513
当期純利益又は当期純損失(△)	23,646	△9,357
自己株式の取得	△17,857	△4,319
自己株式の処分	9	2
連結範囲の変動	146	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,918	2,618
当期変動額合計	△8,772	△24,568
当期末残高	351,384	326,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	39,175	△3,675
減価償却費	84,579	75,066
核燃料減損額	11,494	3,505
原子力発電施設解体費	3,844	1,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,811	—
固定資産除却損	4,004	4,316
退職給付引当金の増減額(△は減少)	285	△74
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△778	△5,065
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	1,235	620
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	292	△208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,282	1,501
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	—	1,817
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	173	3,607
前払年金費用の増減額(△は増加)	△3,875	803
売上債権の増減額(△は増加)	△6,271	5,978
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,903	△13,300
仕入債務の増減額(△は減少)	925	16,251
持分法による投資損益(△は益)	△382	△190
支払利息	9,938	9,636
その他	6,888	7,145
小計	165,527	109,468
利息及び配当金の受取額	3,188	3,198
利息の支払額	△9,910	△9,786
法人税等の支払額	△13,198	△21,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,608	81,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△70,623	△73,924
固定資産の売却による収入	214	117
投融資による支出	△20,713	△2,577
投融資の回収による収入	1,758	1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,364	△75,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	△30,000	△40,000
長期借入れによる収入	9,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△6,910	△11,041
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△41,000	59,000
配当金の支払額	△10,798	△13,513
自己株式の取得による支出	△17,848	△4,317
その他	△9	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,566	△3,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,322	2,638
現金及び現金同等物の期首残高	6,876	5,526
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,526	8,164

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

非連結子会社 9社

連結子会社名及び非連結子会社名は11ページの「企業集団の状況」に記載している。
連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

② 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社及び関連会社9社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用しない関連会社名は11ページの「企業集団の状況」に記載している。

適用外の非連結子会社9社及び関連会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

b たな卸資産

発電用燃料 …… 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金 …… 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産 …… 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 償却方法

有形固定資産 …… 主として定率法

無形固定資産 …… 定額法

b 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

(ハ) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

b 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

過去勤務債務は、主として発生連結会計年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に費用処理している。

c 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

平成 17 年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異(電気事業会計規則附則(平成 17 年経済産業省令第 92 号)第 2 条に定める金額) 60,327 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成 20 年度に 50,927 百万円に変更し、変更後の差異金額残高(38,862 百万円)について、平成 20 年度以降 12 年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当連結会計年度末における差異金額残高は 25,908 百万円である。

また、見積差異については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当連結会計年度の見積差異償却額は $\Delta 72$ 百万円であり、当連結会計年度末における未認識の見積差異は $\Delta 1,895$ 百万円である。

d 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

e 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給見込額を計上している。

f 渴水準備引当金

渴水による損失に備えるため、電気事業法第 36 条に定めるところにより、経済産業省令(渴水準備引当金に関する省令)に基づき計上している。

(ニ) 重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。

(ハ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金及び預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成23年3月25日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の定めに従い、解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

b 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

c 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税される。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の36.0%から、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降は33.3%に、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降は30.7%に変更される。

なお、変更後の法定実効税率により当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算した結果、繰延税金資産の純額が5,120百万円減少し、法人税等調整額が5,248百万円増加、その他の包括利益累計額が128百万円増加している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社グループは、電気事業を中心とした事業活動を展開しており、グループ事業の大部分を占めているため、「電気事業」を報告セグメントとしている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	528,401	63,741	592,142	—	592,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,131	86,155	87,287	△ 87,287	—
計	529,532	149,896	679,429	△ 87,287	592,142
セグメント利益	△ 2,343	8,338	5,994	△ 204	5,789
セグメント資産	1,301,281	165,132	1,466,413	△ 91,216	1,375,197
その他の項目					
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	68,961	11,109	80,070	△ 1,498	78,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,589	7,192	75,782	△ 1,673	74,109

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報通信事業、製造事業、建設・エンジニアリング事業、商事、エネルギー事業及び研究開発事業を含んでいる。
2. 調整額は、以下のとおりである。
- ・セグメント利益の調整額 △204百万円は、セグメント間取引消去である。
 - ・セグメント資産の調整額 △91,216百万円は、セグメント間取引消去である。
 - ・減価償却費の調整額 △1,498百万円は、セグメント間取引消去である。
 - ・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △1,673百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

①製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

②地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
重要性がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
該当事項がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
該当事項がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,684円42銭	1,585円55銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	111円24銭	△45円21銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	23,646	△9,357
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純 損失(△) (百万円)	23,646	△9,357
普通株式の期中平均株式数 (千株)	212,577	206,959

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,247,720	1,221,363
電気事業固定資産	805,539	777,474
水力発電設備	72,117	69,653
汽力発電設備	98,462	91,421
原子力発電設備	112,257	106,544
内燃力発電設備	532	518
新エネルギー等発電設備	1,255	879
送電設備	174,392	166,734
変電設備	94,513	93,260
配電設備	215,555	213,940
業務設備	35,155	33,334
貸付設備	1,296	1,188
附帯事業固定資産	4,443	4,270
事業外固定資産	379	378
固定資産仮勘定	12,221	19,333
建設仮勘定	12,198	19,213
除却仮勘定	22	119
核燃料	127,822	138,402
装荷核燃料	21,353	25,834
加工中等核燃料	106,469	112,568
投資その他の資産	297,313	281,504
長期投資	43,139	43,620
関係会社長期投資	78,164	73,773
使用済燃料再処理等積立金	125,535	121,928
長期前払費用	16,892	17,043
繰延税金資産	33,705	25,239
貸倒引当金	△122	△100
流動資産	69,073	91,742
現金及び預金	4,920	6,764
売掛金	34,400	31,287
諸未収入金	1,991	10,756
貯蔵品	16,761	27,822
前払費用	286	951
関係会社短期債権	5,557	7,948
繰延税金資産	3,978	6,728
雑流動資産	2,222	2,169
貸倒引当金	△1,045	△2,687
資産合計	1,316,794	1,313,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
固定負債	847,371	777,220
社債	319,949	279,954
長期借入金	255,227	233,523
長期未払債務	7,256	6,531
退職給付引当金	12,224	11,784
使用済燃料再処理等引当金	134,157	129,091
使用済燃料再処理等準備引当金	6,662	7,282
役員退職慰労引当金	1,418	1,200
債務保証損失引当金	1,643	—
資産除去債務	98,329	100,843
雑固定負債	10,501	7,008
流動負債	159,545	251,030
1年以内に期限到来の固定負債	51,006	68,429
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	70,000
買掛金	10,427	26,796
未払金	3,659	7,179
未払費用	13,865	18,625
未払税金	19,532	5,802
預り金	1,420	1,733
関係会社短期債務	29,548	33,504
諸前受金	861	874
雑流動負債	223	84
特別法上の引当金	—	1,817
濁水準備引当金	—	1,817
負債合計	1,006,916	1,030,068
純資産の部		
株主資本	311,183	281,650
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
資本準備金	35,198	35,198
利益剰余金	176,643	139,088
利益準備金	32,819	32,819
その他利益剰余金	143,824	106,269
海外投資等損失準備金	6	7
原価変動調整積立金	45,000	45,000
別途積立金	49,000	49,000
繰越利益剰余金	49,817	12,261
自己株式	△46,209	△38,188
評価・換算差額等	△1,305	1,387
その他有価証券評価差額金	2,687	3,227
繰延ヘッジ損益	△3,993	△1,840
純資産合計	309,878	283,037
負債純資産合計	1,316,794	1,313,106

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業収益	530,745	541,273
電気事業営業収益	520,954	529,532
電灯料	204,419	200,890
電力料	258,561	265,328
地帯間販売電力料	46,179	51,325
他社販売電力料	1,230	1,175
託送収益	3,317	3,192
事業者間精算収益	2,592	2,872
電気事業雑収益	4,297	4,388
貸付設備収益	356	358
附帯事業営業収益	9,791	11,740
ガス供給事業営業収益	4,113	7,076
熱供給事業営業収益	1,330	1,247
電気温水器賃貸事業営業収益	1,977	1,970
情報通信事業営業収益	1,056	1,042
その他附帯事業営業収益	1,312	402
営業費用	477,490	543,485
電気事業営業費用	468,738	531,876
水力発電費	13,686	13,259
汽力発電費	115,143	169,593
原子力発電費	86,880	75,684
内燃力発電費	258	226
新エネルギー等発電費	96	174
地帯間購入電力料	265	268
他社購入電力料	65,177	86,428
送電費	35,599	35,125
変電費	16,247	16,848
配電費	58,640	55,081
販売費	23,560	23,049
貸付設備費	264	249
一般管理費	36,327	39,670
電源開発促進税	10,931	10,685
事業税	5,885	5,750
電力費振替勘定(貸方)	△226	△220
附帯事業営業費用	8,752	11,609
ガス供給事業営業費用	4,724	8,435
熱供給事業営業費用	1,114	868
電気温水器賃貸事業営業費用	1,079	946
情報通信事業営業費用	913	803
その他附帯事業営業費用	920	555
営業利益又は営業損失(△)	53,255	△2,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業外収益	5,164	4,825
財務収益	4,872	4,645
受取配当金	1,659	1,593
受取利息	3,213	3,051
事業外収益	291	180
固定資産売却益	30	5
雑収益	261	175
営業外費用	15,606	11,171
財務費用	10,016	9,614
支払利息	9,880	9,613
社債発行費	136	1
事業外費用	5,590	1,556
固定資産売却損	50	14
有価証券評価損	1,925	109
子会社事業損失	2,999	—
雑損失	614	1,432
当期経常収益合計	535,910	546,098
当期経常費用合計	493,097	554,656
経常利益又は経常損失(△)	42,813	△8,557
剰水準備金引当又は取崩し	—	1,817
剰水準備金引当	—	1,817
特別損失	8,811	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,811	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	34,001	△10,375
法人税及び住民税	17,818	△3,142
法人税等調整額	△4,622	4,400
法人税等合計	13,196	1,258
当期純利益又は当期純損失(△)	20,805	△11,633

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	145,551	145,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,551	145,551
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	35,198	35,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
資本剰余金合計		
当期首残高	35,198	35,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,198	35,198
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	32,819	32,819
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,819	32,819
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	6	7
原価変動調整積立金		
当期首残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,000	45,000
別途積立金		
当期首残高	49,000	49,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,000	49,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
繰越利益剰余金		
当期首残高	52,716	49,817
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	△0
剰余金の配当	△10,851	△13,582
当期純利益又は当期純損失(△)	20,805	△11,633
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△12,851	△12,338
当期変動額合計	△2,898	△37,555
当期末残高	49,817	12,261
利益剰余金合計		
当期首残高	179,542	176,643
当期変動額		
剰余金の配当	△10,851	△13,582
当期純利益又は当期純損失(△)	20,805	△11,633
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△12,851	△12,338
当期変動額合計	△2,898	△37,554
当期末残高	176,643	139,088
自己株式		
当期首残高	△41,213	△46,209
当期変動額		
自己株式の取得	△17,857	△4,319
自己株式の処分	9	3
自己株式の消却	12,851	12,338
当期変動額合計	△4,996	8,021
当期末残高	△46,209	△38,188
株主資本合計		
当期首残高	319,078	311,183
当期変動額		
剰余金の配当	△10,851	△13,582
当期純利益又は当期純損失(△)	20,805	△11,633
自己株式の取得	△17,857	△4,319
自己株式の処分	9	2
当期変動額合計	△7,894	△29,533
当期末残高	311,183	281,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,563	2,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△875	539
当期変動額合計	△875	539
当期末残高	2,687	3,227
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△785	△3,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,207	2,153
当期変動額合計	△3,207	2,153
当期末残高	△3,993	△1,840
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,777	△1,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,082	2,692
当期変動額合計	△4,082	2,692
当期末残高	△1,305	1,387
純資産合計		
当期首残高	321,855	309,878
当期変動額		
剰余金の配当	△10,851	△13,582
当期純利益又は当期純損失(△)	20,805	△11,633
自己株式の取得	△17,857	△4,319
自己株式の処分	9	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,082	2,692
当期変動額合計	△11,977	△26,840
当期末残高	309,878	283,037